

全てのこどもに 保育無償化を



なるみ けいや
鳴海 圭矢 議員

録画配信は
こちらから



答 弁 国、他自治体の動向を
(町長) 注視していきたい

令和8年3月1日現在で、国の無償化制度の対象は3歳から5歳までが985人、県の補助事業の対象となっている第3子以降は63人である。

問 本町における幼児教育・保育の無償化の現状は。

答 こどもみらい課長
子育て世帯の経済的負担の軽減は、出生率の改善や、子育て支援の充実という観点からも、重要な施策の一つである。子育てと仕事の両立支援、少子化対策の観点からも、必要性の高い取組であると考えている。

問 幼児教育・保育の無償化の意義および必要性を、どう捉えているのか。

答 こどもみらい課長
ゼロ歳から2歳は経済的負担も含め総合的な苦勞があると

思いますが、本町の認識は。

答 こどもみらい課長
経済的負担の大きさについては、家庭の状況によって異なるものではないかと認識している。

問 無償化の対象にゼロ歳から2歳を含めた場合、見込まれる歳出は。

答 こどもみらい課長
完全無償化した場合、年間9860万円程度の歳出が増えるという試算になる。

問 仮に無償化が実現した場合、保育需要の増加で保育士不足が懸念されるのでは。

答 こどもみらい課長
以前は保育士不足で定員までの受け入れができない施設も

宇美町の農業の将来像は



やすかわ よしゆき
安川 禎幸 議員

録画配信は
こちらから



答 弁 持続可能な農業の実現に向けて
(町長) 知恵を出し合っていきたい

問 都市整備課長
農業機械利用組合は令和3年に辻荒木・馬場農区、5年に原田農区で設立されている。農業振興推進事業補助金を活用し、農業機械購入額の30%を助成している。

問 有害鳥獣の捕獲数の推移とシカ被害の発生状況は。

答 都市整備課長
処理加工場の設置には、捕獲頭数の安定的な供給が必要となるため、難しい。捕獲に必要な予算は、猟友会・関係者と協議のうえ、8年度当初予算を15万円増で計上している。

置と捕獲に対する予算増の考えは。

答 都市整備課長
農業従事者の高齢化や担い手不足、

荒廃農地の増加や有害鳥獣の被害拡大は大きな課題。

スマート農業の導入は、従事者の負担軽減に有効で検討する価値がある。

持続可能な農業の実現に向け、農業従事者の皆さんと知恵を出

問 本町の農業従事者と農地面積の推移は。

答 都市整備課長
2020年農林業センサスによると、農業従事者は74戸で、過去10年間で22%減少し、農地面積は24%減少している。

問 有害鳥獣対策として、ドローン・ロボット技術を活用したスマート農業機器導入に対する助成の考えは。

答 都市整備課長
農業委員会で見学を行った。捕獲器が作動すると無線でスマホへ連絡がくる仕組みであるが、設備導入の費用や地形の問題があり、慎重な検討が必要。



有害鳥獣パトロールシステムの
仕組み

第7次総合計画基本目標に 基づく施策の進捗は



ひらの たつひこ
平野 龍彦 議員

録画配信は
こちらから



答 弁 各種施策を基本目標に
(町長) 向けて進めていく



問 基本計画4の施策
全世代のだれもが憩い遊べるインフラ・遊具の整備状況と今後の更新計画は。

答 環境課長
令和6年度は2公園に1基ずつ、7年度は4公園に5基を整備した。8年度は宇美公園内に整備予定。

問 基本計画3の施策
グリーンベルトの設置予定は。

答 都市整備課長
令和8年度は、町道長谷四王寺線の設置を予定している。

問 基本計画2の施策
グラウンド・ゴルフが盛んなまちとして積極的に推進する考えは。

答 社会教育課長
グラウンド・ゴルフも含め、ニーズや時代に合った各種スポーツを推進する。

問 基本計画4の施策
宇美西口交差点の渋滞緩和策は。

答 都市整備課長
川底が特に浅い大谷地区は、重要水防箇所と位置づけ、護岸のかさ上げを県に定期要望し、毎年県と町合同で確認を行う。

問 基本計画3の施策
15年災時に氾濫した井野川を管理する県の洪水対策は。

答 都市整備課長
川底が特に浅い大谷地区は、重要水防箇所と位置づけ、護岸のかさ上げを県に定期要望し、毎年県と町合同で確認を行う。

問 都市整備課長
福岡県土整備事務所と情報共有を図り、実態調査を行い、県と協力しながら進めていく。

問 都市整備課長
福岡県土整備事務所と情報共有を図り、実態調査を行い、県と協力しながら進めていく。

質問を終えて

年齢や所得の区分なく無償化するためには、抜本的な財政措置の拡充が必要である。



安心して保育ができる町へ

質問を終えて

宇美町の特性を生かした持続可能な農業施策が必要である。今後の取組に期待する。

質問を終えて

第7次総合計画の基本目標の推進を図り、町民のために、さらに安全・安心でやさしいまちづくりを進めてほしい。